



平成 17 年 8 月期 第 1 四半期決算短信（連結）

平成 17 年 1 月 13 日

会 社 名 株式会社インデックス 上場取引所 J A S D A Q
 コード番号 4835 本社所在都道府県 東京都
 (URL [HTTP://www.indexweb.co.jp](http://www.indexweb.co.jp))
 本 社 所 在 地 東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1 号
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 善美
 問い合わせ責任者 役職名 管理局長 氏名 堀 篤 TEL (03) 5779-5706
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 8 月期第 1 四半期の連結業績（平成 16 年 9 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日）

（注） 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 17 年 8 月期第 1 四半期	17,271 (186.5)	1,605 (126.8)	1,713 (136.2)
平成 16 年 8 月期第 1 四半期	6,027 (41.1)	707 (68.2)	725 (72.4)

	四 半 期 純 利 益	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	株主資本 四 半 期 純 利 益 率	総資本 経 常 利 益 率	売上高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 17 年 8 月期第 1 四半期	606 (54.9)	736 92	657 80	7.4	3.4	9.9
平成 16 年 8 月期第 1 四半期	391 (92.2)	2,055 73	1,948 67	4.2	5.3	12.0

（注） 1. 期中平均株式数（連結）平成 17 年 8 月期第 1 四半期 822,571 株 平成 16 年 8 月期第 1 四半期 190,306 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高（又はこれに相当する事項）は、当該四半期までの累計値であります。

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、前年同四半期比増減率を表しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 8 月期第 1 四半期	50,424	8,468	16.8	10,281 23
平成 16 年 8 月期第 1 四半期	14,726	9,328	63.3	48,977 54

（注） 期末発行済株式数（連結）平成 17 年 8 月期第 1 四半期 823,705 株 平成 16 年 8 月期第 1 四半期 190,467 株

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 6社

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

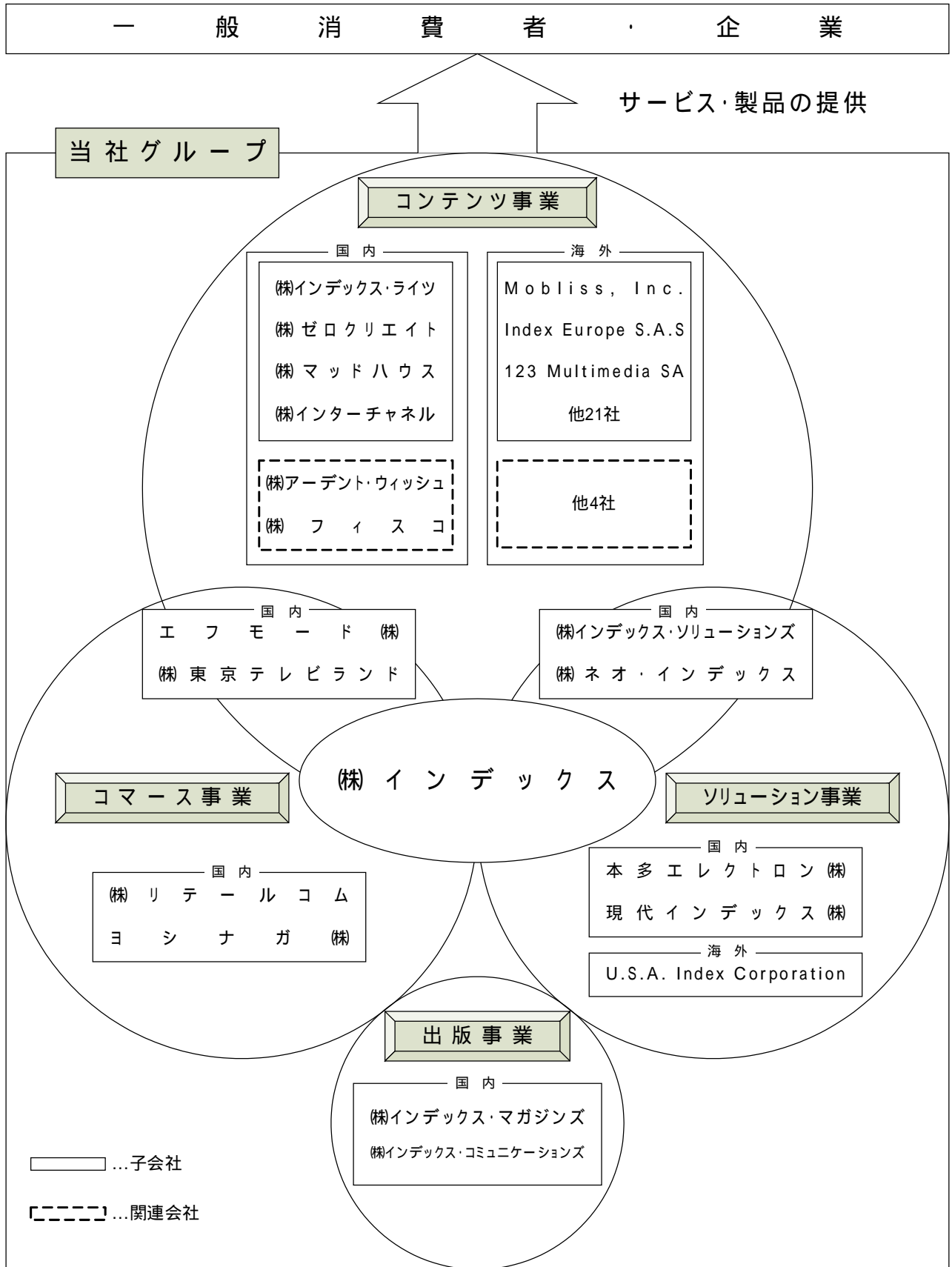
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社、以下同じ）は、当社と連結子会社 39 社、非連結子会社 14 社及び関連会社 19 社にて構成されております。

当社グループの中心となる子会社及び関連会社を事業区分別に分類すると次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社	
コンテンツ事業	インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯 IP 接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信、顧客企業からのコンテンツを中心とした受託開発及び映像技術や映像ソフト等の開拓・販売	国内	当社 子会社 (株)インデックス・ソリューションズ (株)インデックス・ライツ エフモード(株) (株)ゼロクリエイト (株)東京テレビランド (株)ネオ・インデックス (株)マッドハウス (株)インターチャネル 関連会社 (株)アーデント・ウィッシュ (株)フィスコ
		海外	子会社 Mobiliss, Inc. Index Europe S.A.S 123 Multimedia SA 他 21 社 関連会社 4 社
ソリューション事業	顧客企業からのシステム受託開発、ブロードバンドに関連したシステムサービスの提供等、顧客企業からの請負	国内	当社 子会社 (株)インデックス・ソリューションズ (株)ネオ・インデックス 現代インデックス(株) 本多エレクトロン(株)
		海外	子会社 U.S.A. Index Corporation
コマース事業	モバイル、Web、テレビショッピング等での物販	国内	当社 子会社 エフモード(株) (株)リテールコム (株)東京テレビランド ヨシナガ(株)
出版事業	雑誌・単行本の発行	国内	子会社 (株)インデックス・マガジnz (株)インデックス・コミュニケーションズ

以上の内容を図で示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、モバイルやブロードバンドを始めとした多様なコミュニケーションインフラを通して、様々なサービスの人々の生活や社会に提供する事により、シームレスなコミュニケーション社会（ 1 ）の実現に貢献する事を企業理念としております。

この企業理念を実現するため、常に利用者、顧客の視点に立ったサービスの提供に努め、社員の自主性を尊重し、その可能性を信じ、その資質を十分に発揮させる事により常に新しい企業文化の育成に努め、社会、株主、社員、取引先に対し、利益の還元を行えるよう常に収益の確保と拡大に努める。

以上を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、急速に進化し続けるコミュニケーション社会において利用されるインフラに様々なサービスを構築し、提供してまいります。このサービスは、メディアインターフェイス（ 2 ）として、あるいは生活上の利便性を向上させるツールやシステムとして、コミュニケーション社会における快適さや革新性、エンターテインメント性の実現に貢献いたします。

当社グループは、モバイルで培ったノウハウを元にこれらの特長あるサービスを提供することで、性別・年齢層等に関わらずより多くのユーザーの支持を集めることを目指した「コミュニケーションメディア戦略」を基本戦略としております。

事業別の戦略的展開は以下のとおりであります。

コンテンツ事業

現在、最も利用されるコミュニケーションツールの一つである携帯電話は、今後もより一層の機能拡大が期待されています。この機能拡大に伴い、当社グループはモバイルと他メディアとの融合を目指し、より多くのユーザーに常に斬新なサービスを提供する事で、ビジネス領域を開拓して参ります。

当社グループでは、特にテレビ局等とのパートナーシップをより発展させることで、テレビ地上波のデジタル化によるビジネスモデル構築等を戦略的に行ってまいります。

ソリューション事業

モバイル分野における機能拡大やブロードバンド（ 3 ）の普及は、知らず知らずのうちに人々の生活に革新的な変化を生み出して行く可能性があります。当社グループでは、この領域においても新しいサービスを戦略的に投入してまいります。モバイルにおける Felica（ 4 ）や二次元コード（ 5 ）を利用したサービスの普及期を睨み、ビジネスモデルの開発を進めると同時に、ブロードバンドにおいてはすでに開始しているビデオオンデマンド（ 6 ）事業の拡大と新たな展開を目指してまいります。

コマース事業

コミュニケーション社会の進化において、最も顕著にその変化が現れるものの一つが「消費」行動です。これまで培ったモバイル等によるコマース事業のノウハウを活かし、その更なる拡大と他媒体とのコラボレーション（ 7 ）を目指し、供給者と消費者のコミュニケーションを重視したコマースの領域を演出してまいります。

国際事業

携帯電話利用が最も発達している日本で培った総合力を活かし、北米、欧州及び中国を重点国とした事業展開を進めてまいります。また、グループ各社が連携し、互いのコンテンツ配信網や提供できるサービスを相互補完しながら海外売上比率を拡大し、さらにグローバルな展開を目指してまいります。

(3) 対処すべき課題

人的資源の効率的な配置体制

モバイルやブロードバンドを巡る市場ニーズはあらゆる方向へ拡大しております。これらのニーズに応えるため、事業体制の見直しを適宜行っておりますが、今後もあらゆる環境の変化に対応できる柔軟な社内体制を維持いたします。

効率的かつリスク対応を強化した体制の確立

グループ全体としての事業やサービスの多様化が進むにつれ、サーバーのインフラシステム、倉庫の物流系システムにおいて、非効率な部分が発生しがちになります。またデータ保持等に伴うセキュリティについては、より充実した対応が求められるようになっております。これらの課題に対処するため、グループ全体のあらゆるシステムの見直しを行い、効率的かつリスク対応を強化した体制を確立してまいります。

1 シームレスなコミュニケーション社会

安全性の高い多様な情報ネットワークが形成されており、様々な活動シーンにおいて、時間や場所の制約を超えて、必要とする情報を誰もが意識しないで簡単に安心して活用できる社会。

2 メディアインターフェイス

携帯電話やPDAなどを通じて情報にアクセスするための窓口となるコンテンツを意味しております。

3 ブロードバンド

高速度での大容量のデータ転送を指し、動画の伝送など、ネットワーク上の高度なサービスを実現します。

4 Felica

モバイル電子マネーFelica技術を中心とした課金システムのサービスを示しております。

5 二次元コード

通常のバーコード（一次元コード）とは異なり、水平と垂直方向（つまり二次元）に情報をもつコード。従来のバーコードの数十倍から数百倍の情報を扱うことが可能。

6 ビデオオンデマンド

視聴者の要求に応じ、家庭のテレビ受像機などで自分が見たい番組を好きな時に呼び出して視聴することを可能にするサービス。

7 コラボレーション

相互シナジー（相乗効果）を高めるための企業の協業や共同作業を示しております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主等のステークホルダーに対して信頼と期待に応えるために、コーポレート・ガバナンスの充実に重要な経営課題のひとつとして認識し、取り組みを行っております。

効率性、健全性及び透明性を確保するために、社外取締役や過半数以上の社外監査役を選任し、企業経営と経営統治の区分を明確にした経営監視機能の強化に取り組んでおります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役制度採用会社であり、社内監査役1名と社外監査役2名の合計3名で構成されており、取締役の職務執行の状況の監査を行っております。また、現制度においても適正かつ十分な監査機能を有していると認識しております。

取締役会は社内取締役6名、社外取締役4名の合計10名で構成され、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はございません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。

内部統制システムといたしまして、内部監査部門として内部監査室を設置し、各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。

当社は、会計監査人及び弁護士よりコーポレート・ガバナンスについて、必要に応じてアドバイスを受けております。なお、会計監査人及び弁護士は、当社のコーポレート・ガバナンス体制には関与しており、特別な利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しております。このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っておりません。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動化を高める上で有効な施策の一つと認識しております。今後株式分割等に関しまして、当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案した上で慎重に検討してまいります。

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし業績その他を勘案して実施すると共に、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備え必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前第1四半期増減比較	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2,959,833		9,688,185		6,728,351	
2. 受取手形及び売掛金	4,736,402		16,664,018		11,927,615	
3. 有価証券	50,720		1,670,092		1,619,372	
4. たな卸資産	856,993		4,326,031		3,469,038	
5. 繰延税金資産	91,940		380,762		288,822	
6. その他	660,298		2,728,885		2,068,586	
7. 返品債権特別勘定	26,582		29,412		2,829	
貸倒引当金	100,303		200,119		99,816	
流動資産合計	9,299,302	62.7	35,228,444	69.9	25,999,141	281.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	60,655		245,229		184,573	
(2) 機械装置及び運搬具	9,261		198,747		189,486	
(3) 土地	-		151,097		151,097	
(4) その他	105,083		513,870		408,787	
有形固定資産合計	175,000	1.2	1,108,945	2.2	933,944	533.7
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	162,622		170,804		8,182	
(2) ソフトウェア	477,483		878,566		401,082	
(3) ソフトウェア仮勘定	43,324		80,431		37,106	
(4) 連結調整勘定	952,321		-		952,321	
(5) その他	6,657		91,083		84,426	
無形固定資産合計	1,642,409	11.1	1,220,886	2.4	421,523	25.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,083,791		11,242,815		8,159,023	
(2) 長期貸付金	145,165		526,369		381,203	
(3) 繰延税金資産	138,763		61,139		77,623	
(4) その他	355,176		1,035,362		680,186	
貸倒引当金	42,853		43,530		676	
投資その他の資産合計	3,680,042	25.0	12,822,155	25.4	9,142,113	248.4
固定資産合計	5,497,452	37.3	15,151,987	30.0	9,654,535	175.6
繰延資産						
1. 社債発行費	-		44,182		44,182	
繰延資産合計	-	-	44,182	0.1	44,182	-
資産合計	14,726,754	100.0	50,424,614	100.0	35,697,859	242.4

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前第1四半期増減比較	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,876,615		8,967,240		7,090,625	
2. 短期借入金	872,286		6,258,196		5,385,909	
3. 未払法人税等	254,361		706,307		451,946	
4. 繰延税金負債	-		27,700		27,700	
5. 賞与引当金	-		221,620		221,620	
6. 返品調整引当金	52,374		147,046		94,671	
7. その他	1,759,405		3,622,909		1,863,503	
流動負債合計	4,815,043	32.7	19,951,022	39.6	15,135,978	314.4
固定負債						
1. 社債	-		14,610,000		14,610,000	
2. 長期借入金	187,729		1,676,789		1,489,060	
3. 繰延税金負債	-		1,191,842		1,191,842	
4. 退職給付引当金	-		67,151		67,151	
5. 役員退職慰労引当金	-		19,992		19,992	
6. その他	634		1,312,659		1,312,025	
固定負債合計	188,363	1.3	18,878,436	37.4	18,690,073	-
負債合計	5,003,406	34.0	38,829,458	77.0	33,826,051	676.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	394,742	2.7	3,126,458	6.2	2,731,716	692.0
(資本の部)						
資本金	3,374,265	22.9	7,843,199	15.6	4,468,934	132.4
資本剰余金	3,737,579	25.4	8,190,028	16.2	4,452,448	119.1
利益剰余金	2,363,613	16.0	9,468,238	18.7	11,831,852	-
その他有価証券評価差額金	45,295	0.3	1,884,771	3.7	1,930,066	-
為替換算調整勘定	1,507	0.0	122,596	0.2	121,089	-
自己株式	103,065	0.7	103,659	0.2	594	0.6
資本合計	9,328,605	63.3	8,468,697	16.8	859,908	9.2
負債、少数株主持分及び資本合計	14,726,754	100.0	50,424,614	100.0	35,697,859	242.4

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間 自平成15年9月1日 至平成15年11月30日		当第1四半期連結会計期間 自平成16年9月1日 至平成16年11月30日		前第1四半期増減比較	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
売 上 高		6,027,592	100.0	17,271,524	100.0	11,243,931	186.5
売 上 原 価		4,137,189	68.6	10,101,119	58.5	5,963,929	144.2
売 上 総 利 益		1,890,402	31.4	7,170,404	41.5	5,280,002	279.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,182,459	19.6	5,564,984	32.2	4,382,525	370.6
営 業 利 益		707,943	11.8	1,605,420	9.3	897,476	126.8
営 業 外 収 益		31,632	0.5	138,703	0.8	107,070	338.5
営 業 外 費 用		13,962	0.2	30,441	0.2	16,479	118.0
経 常 利 益		725,614	12.1	1,713,681	9.9	988,067	136.2
特 別 利 益		3,319	0.1	23,125	0.1	19,806	596.6
特 別 損 失		32,881	0.6	190,505	1.1	157,624	479.4
税金等調整前第1四半期純利益		696,052	11.6	1,546,302	8.9	850,249	122.2
法人税、住民税及び事業税		248,906	4.2	671,676	3.9	422,770	169.9
法 人 税 等 調 整 額		47,418	0.8	83,160	0.5	35,742	75.4
少 数 株 主 利 益		8,509	0.1	185,292	1.0	176,782	-
第1四半期純利益		391,218	6.5	606,172	3.5	214,954	54.9

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前第1四半期連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成15年11月30日		当第1四半期連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,737,369		7,990,091
資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による新株式の発行		-		197,923	
2. ストックオプション行使による新株式の発行		210	210	2,012	199,936
資本剰余金期末残高			3,737,579		8,190,028
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,086,542		9,375,255
利益剰余金増加高					
1. 第1四半期純利益		391,218	391,218	606,172	606,172
利益剰余金減少高					
1. 配当金		114,147	114,147	699,155	699,155
利益剰余金期末残高			2,363,613		9,468,238

2. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成16年9月1日至平成16年11月30日）

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	コマース事業 (千円)	出版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,361,400	3,911,902	3,136,680	861,541	17,271,524	-	17,271,524
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,021	10,608	418	410	55,457	(55,457)	-
計	9,405,421	3,922,511	3,137,098	861,951	17,326,982	(55,457)	17,271,524

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイル及びブロードバンド向けネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	システム等受託開発及びブロードバンドに関連したシステムサービスの提供
コマース事業	モバイル及びWeb等を使った物販
出版事業	雑誌等の企画・製作・出版

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成16年9月1日至平成16年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,028,950	212,489	4,926,767	103,316	17,271,524	-	17,271,524
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	-	474	-	498	(498)	-
計	12,028,974	212,489	4,927,242	103,316	17,272,022	(498)	17,271,524

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自平成16年9月1日至平成16年11月30日）

	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	4,967,299	1,218,280	6,185,580
連結売上高（千円）	-	-	17,271,524
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.8	7.1	35.8



平成 17 年 8 月期 第 1 四半期個別財務諸表の概要

平成 17 年 1 月 13 日

会 社 名 株式会社インデックス 上場取引所 J A S D A Q
 コード番号 4835 本社所在都道府県 東京都
 (URL [HTTP://www.indexweb.co.jp](http://www.indexweb.co.jp))
 本 社 所 在 地 東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1 号
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 善美
 問い合わせ責任者 役職名 管理局長 氏名 堀 篤 TEL (03) 5779-5706
 中間配当制度の有無 有

1. 平成 17 年 8 月期第 1 四半期の業績 (平成 16 年 9 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日)

(注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 8 月期第 1 四半期	2,556	(40.2)	625	(30.6)	631	(26.4)
平成 16 年 8 月期第 1 四半期	1,822	(6.7)	478	(29.4)	499	(31.9)

	四 半 期 純 利 益		1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	株主資本 四 半 期 純 利 益 率	総資本 経 常 利 益 率	売上高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 17 年 8 月期第 1 四半期	381	(34.0)	464 39	414 63	1.4	1.3	24.7	
平成 16 年 8 月期第 1 四半期	285	(49.2)	1,497 76	1,419 76	3.1	4.4	27.4	

(注) 1. 期中平均株式数 平成 17 年 8 月期第 1 四半期 822,571 株 平成 16 年 8 月期第 1 四半期 190,306 株

2. 売上高 (又はこれに相当する事項) は、当該四半期までの累計値であります。

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、前年同四半期比増減率を表しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 8 月期第 1 四半期	49,478	26,612	53.8	32,307 78
平成 16 年 8 月期第 1 四半期	11,637	9,232	79.3	48,472 49

(注) 1. 期末発行済株式数 平成 17 年 8 月期第 1 四半期 823,705 株 平成 16 年 8 月期第 1 四半期 190,467 株

2. 期末自己株式数 平成 17 年 8 月期第 1 四半期 2,402 株 平成 16 年 8 月期第 1 四半期 600 株

1. 貸借対照表

科 目	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成15年11月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成16年11月30日)		前第1四半期増減比較	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,826,670		1,869,249		42,579	
2. 受取手形		17,917		-		17,917	
3. 売掛金		1,977,228		1,812,586		164,641	
4. たな卸資産		262,723		834,901		572,177	
5. 短期貸付金		300,018		2,794,084		2,494,066	
6. 繰延税金資産		21,217		344,075		322,858	
7. その他		457,171		761,340		304,168	
貸倒引当金		40,554		27,663		12,890	
流動資産合計		4,822,392	41.4	8,388,574	16.9	3,566,181	74.0
固定資産							
1. 有形固定資産		73,859	0.6	65,567	0.1	8,292	11.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		337,826		461,075		123,248	
(2) その他		44,947		11,934		33,012	
無形固定資産合計		382,773	3.3	473,009	1.0	90,236	23.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,828,388		37,043,126		32,214,737	
(2) 長期貸付金		1,167,300		3,320,706		2,153,406	
(3) 繰延税金資産		130,058		-		130,058	
(4) その他		234,513		145,528		88,985	
貸倒引当金		1,781		1,781		-	
投資その他の資産合計		6,358,479	54.7	40,507,579	81.9	34,149,099	537.1
固定資産合計		6,815,113	58.6	41,046,155	83.0	34,231,042	502.3
4. 繰延資産							
(1) 社債発行費		-		44,182		44,182	
繰延資産合計		-	-	44,182	0.1	44,182	-
資産合計		11,637,506	100.0	49,478,912	100.0	37,841,406	325.2

科 目	期 別	前第1四半期会計期間末 (平成15年11月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成16年11月30日)		前第1四半期増減比較	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		659,502		101,879		557,622	
2. 短期借入金		500,000		4,124,000		3,624,000	
3. 未払金		953,028		378,268		574,760	
4. 未払法人税等		176,229		180,934		4,705	
5. その他		116,337		118,490		2,153	
流動負債合計		2,405,097	20.7	4,903,572	9.9	2,498,475	103.9
固定負債							
1. 新株予約権付社債				14,610,000		14,610,000	
2. 長期借入金		-		1,460,000		1,460,000	
3. 繰延税金負債		-		1,195,458		1,195,458	
4. その他		-		697,800		697,800	
固定負債合計		-	-	17,963,258	36.3	17,963,258	-
負債合計		2,405,097	20.7	22,866,830	46.2	20,461,733	850.8
(資本の部)							
資本金		3,374,265	29.0	7,843,199	15.9	4,468,934	132.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,737,579		8,190,028		4,452,448	
資本剰余金合計		3,737,579	32.1	8,190,028	16.6	4,452,448	119.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,000		2,000		-	
2. 第1四半期末処分利益		2,266,784		8,774,525		6,507,741	
利益剰余金合計		2,268,784	19.5	8,776,525	17.7	6,507,741	286.8
その他有価証券評価差額金		45,155	0.4	1,905,987	3.8	1,951,142	-
自己株式		103,065	0.9	103,659	0.2	594	0.6
資本合計		9,232,408	79.3	26,612,081	53.8	17,379,672	188.3
負債・資本合計		11,637,506	100.0	49,478,912	100.0	37,841,406	325.2

(2) 損益計算書

期 別 科 目		前第1四半期会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成15年11月30日		当第3四半期会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成16年11月30日		前第1四半期増減比較	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
売 上 高		1,822,970	100.0	2,556,709	100.0	733,738	40.2
売 上 原 価		771,935	42.3	1,325,369	51.8	553,433	71.7
売 上 総 利 益		1,051,034	57.7	1,231,340	48.2	180,305	17.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		572,068	31.4	606,018	23.7	33,950	5.9
営 業 利 益		478,966	26.3	625,321	24.5	146,354	30.6
営 業 外 収 益		26,127	1.4	29,354	1.1	3,226	12.3
営 業 外 費 用		5,217	0.3	23,036	0.9	17,819	341.5
経 常 利 益		499,876	27.4	631,639	24.7	131,762	26.4
特 別 損 失		6,078	0.3	1,081	0.0	4,997	82.2
税金等調整前第1四半期純利益		493,798	27.1	630,557	24.7	136,759	27.7
法人税、住民税及び事業税		171,398	9.4	171,514	6.7	115	0.1
法 人 税 等 調 整 額		37,367	2.1	77,048	3.0	39,680	106.2
第 1 四 半 期 純 利 益		285,032	15.6	381,995	15.0	96,962	34.0